
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1172 号 平成 26 年 1 月 27 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◇ 森会長が田村・厚生労働大臣に面談、「臨時福祉給付金」について要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 全国市長会 今週の動き	5
◆ 国の会議等の動き	5
◆ 市長の選挙	6
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	7

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

1 月 22 日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

厚生労働省の土屋・副大臣から子育て世帯臨時特例給付金を含めたあいさつがあり、引き続き、総務省の岡崎・事務次官から、地方行財政の課題について説明の後、質疑応答を行った。

その後、諸会議の開催状況等について報告を行った後、正副会長候補者選考委員会の推挙に基づき立谷・相馬市長を副会長に選任するとともに、平成 26 年度全国市長会収支予算等、第 84 回全国市長議開催要領について協議を行い、これらを原案のとおり決定した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/01/260122yakuinkai.php

[企画調整室]

◇ 森会長が田村・厚生労働大臣に面談、「臨時福祉給付金」について要請

1月22日の本会理事・評議員合同会議終了後、森会長は田村・厚生労働大臣と面談し、本年4月の消費税率引上げに際して実施される「臨時福祉給付金」（簡素な給付措置）について、市町村が円滑に事務を執行できるよう、立法措置を含めた適切な措置をお願いしたい旨要請するとともに、本会としても周知のためのアイデアを出して厚生労働省に提案していきたいこと等を発言した。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/01/260123kyufu-yousei.php

[社会文教部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 1月20日－1月24日 ◆◇◆

≪1月20日（月）≫

「**正副会長候補者選考委員会**」を開催（書面表決）。本会副会長の瀬戸・福島市長の退任（平成25年12月7日）に伴う、東北支部からの立谷・相馬市長の副会長候補者の推薦を受け、審議を行った結果、1月22日開催の理事・評議員合同会議に立谷・相馬市長を副会長候補者として推挙することを決定した。

[企画調整室]

≪1月21日（火）≫

「**第12回共通番号制度等に関する検討会**」を開催。内閣官房の阿部・社会保障改革担当室参事官及び特定個人情報保護委員会事務局の松元・総務課長から「社会保障・税番号制度の最近の動き」について、総務省自治行政局の篠原・住民制度課長から「社会保障・税番号制度の導入」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。また、行政委員会の決定事項である本検討会の存廃について、意見交換を行った。

[行政部]

≪1月21日（火）≫

本会と公益財団法人日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が「**第16回都市分権政策センター会議**」を開催。小西砂千夫・関西学院大学大学院教授から「平成26年度の地方財政対策と法適の拡大」と題した講演の後、各委員の間で質疑・意見交換を行った。

[公益財団法人日本都市センター研究室・行政部]

≪1月21日（火）≫

「**第3回道州制に関する検討会議**」を開催。事務報告後、意見交換を行うとともに、今後の運営等について協議を行った。

[行政部]

《1月21日（火）》

「**第29回地方分権改革検討会議**」を開催。内閣府の新井・地方分権改革推進室次長から「地方分権改革の推進」について説明を聴取し、意見交換を行った。

また、国から地方公共団体への事務・権限の移譲等（保健所設置市区を対象とした4事項）について協議し、本件の取扱いを全国市長会会長及び行政委員会委員長に一任することとし、翌日開催する行政委員会及び理事・評議員合同会議において審議・報告することとした。

さらに、今後の運営等について協議を行い、次回の会議を4月開催予定の理事会にあわせて開催することとした。

[行政部]

《1月22日（水）》

「**行政委員会**」を開催。委員長の清水・立川市長あいさつの後、内閣府の日原・政策統括官(防災担当)から「市町村における防災対策」について、総務省の門山・自治行政局長から「当面の地方行政の課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、国から地方公共団体への事務・権限の移譲等（保健所設置市区を対象とした4事項）について協議し、本件の取扱いを全国市長会会長及び行政委員会委員長に一任することを決定し、同日開催の理事・評議員合同会議に報告することとした。

また、本会の「地方分権改革検討会議」の設置要綱の改正について協議し、平成25年度末となっていた設置期限を1年間延長することを了承するとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《1月22日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の神谷・安城市市長並びに都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市長のあいさつの後、総務省の佐藤・自治財政局長から「平成26年度地方財政対策の概要」について、同省の米田・自治税務局長から「平成26年度税制改正の概要」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

[財政部]

《1月22日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の西・高松市長のあいさつの後、厚生労働省の古都・大臣官房審議官から「生活保護制度の見直しと新たな生活困窮者自立支援制度」について、有岡・大臣官房審議官から「医療・介護制度改革」について、中村・国民健

康保険課長から「国民健康保険をめぐる最近の動向」について、それぞれ説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

次いで、本委員会関係の諸会議の開催状況等について報告の後、今後の運営等について協議した。

[社会文教部]

《1月22日（水）》

「**経済委員会**」を開催。委員長の牧野・飯田市長あいさつの後、農林水産省の奥原・経営局長から「農地中間管理機構」について、同省の山口・予算課長及び国土交通省の平垣内・会計課長から、それぞれ所管の「平成26年度予算の概要」について説明を聴取し、意見交換を行った。次に、「農業政策等を考える小委員会」の設置期間の延長及び「新たなまちづくりを考える研究会」の設置に関する事項を了承するとともに、今後の運営等について協議した。

[経済部]

《1月22日（水）》

「**公益財団法人全国市長会館理事会、平成26年度事業計画案、同収支予算案説明会**」を開催。

森・理事長が議長となり、定款の定めにより議事録署名人を理事長及び荒木・常務理事、浮揚・篠崎両監事が務める旨が告げられた。

引き続き議事に入り、平成26年度公益財団法人全国市長会館事業計画（案）及び同予算（案）について審議を行い、それぞれ原案のとおり承認した。

次いで、財団法人全国市長会館組織規程の一部改正（案）について審議を行い、原案のとおり決定した。

また、今後の運営について協議し、次期理事会等の開催時期について了承された。

[管理部]

《1月22日（水）》

「**政策推進委員会**」を開催。当面する主要課題（臨時福祉給付金（簡素な給付措置）等）に対する本会の対応等について協議を行った。

[企画調整室]

《1月22日（水）》

「**第19回都市と観光に関する研究会**」を開催。座長の小川・大垣市長あいさつの後、「ヘルスツーリズムを活用した観光振興」と題し、パネルディスカッションを実施。コーディネーターとして埼玉大学経済学部 宮崎・准教授を迎え、パネリストである入村・妙高市長及び菊地・伊豆市長による事例発表の後、参加市長を交えた意見交換が行われた。

パネルディスカッション終了後、事務局から平成 26 年度より本研究会を改組し、「新たなまちづくりを考える研究会」の設置すること及び設立に向け全市長に対し、意向照会を実施する旨を報告した。

[経済部]

≪ 1 月 22 日（水） ≫

「**港湾都市協議会役員・幹事合同会議**」を開催。会長の林・横浜市長あいさつの後、来賓の国土交通省の山縣・港湾局長、日本港湾振興団体連合会の篠田会長、(公社)日本港湾協会の鬼頭・理事長からそれぞれあいさつがあった。引き続き、国土交通省港湾局の菊地・計画課長から「最近の港湾行政の動向及び平成 26 年度予算等」について説明を聴取した。

次いで、議事に入り、顧問に福田・川崎市長、久元・神戸市長及び(前)会長である(前)神戸市長の矢田立郎氏を委嘱する件、第 57 回総会・役員会等開催要領、功労者表彰について協議決定した。

[経済部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 1 月 27 日－1 月 31 日 ◆◇◆

≪ 1 月 31 日（金）14:00 ≫

「**平成 25 年度全国広域行政圏事務局長会議**」(主催：広域行政圏整備推進協議会)を開催。(株)井門観光研究所代表取締役、関西国際大学人間科学部経営学科准教授・井門隆夫氏から講演の後、諏訪広域連合から広域行政機構の事例報告、意見交換を予定。

[行政部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪ 1 月 20 日（月） ≫

「**障害者政策委員会（第10回）**」が開催され、障害者差別解消法に基づく基本方針に関する障害者団体からのヒアリング等を行った。本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

≪ 1 月 29 日（水）14:00 ≫

「**子ども・子育て会議（第12回）、基準検討部会（第13回）合同会議**」が開催され、幼保連携型認定こども園保育要領(仮称)、公定価格・利用者負担等について審議予定。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

《1月31日(金) 18:30》

「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議(国保基盤強化協議会)」が開催され、国民健康保険制度の見直しについて協議予定。本会を代表して岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
1月26日	青森県平川市	長尾忠行	ながおただゆき	1期(新任2月5日)
1月26日	岩手県花巻市	上田東一	うえだとういち	1期(新任2月5日)
1月26日	福島県喜多方市	山口信也		2期
1月26日	福島県伊達市	仁志田昇司		3期
1月26日	埼玉県深谷市	小島進		2期
1月26日	静岡県裾野市	高村謙二	たかむらけんじ	1期(新任1月29日)
1月26日	岐阜県美濃市	武藤鉄弘	むとうてつひろ	1期(新任1月26日)
1月26日	京都府綾部市	山崎善也		2期
1月26日	奈良県生駒市	山下真		3期
1月26日	福岡県久留米市	檜原利則		2期
1月26日	佐賀県嬉野市	谷口太一郎		3期
1月26日	宮崎県宮崎市	戸敷正		2期
1月26日	宮崎県延岡市	首藤正治		3期
2月2日	茨城県高萩市	小田木真代	おだぎまさよ	1期(新任3月2日、 1月26日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 1月27日~2月21日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
------	------	-------	------	------

1月31日	14:00	平成25年度全国広域行政圏事務局長会議	ルポール麹町・ルビー	行政部
2月5日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
2月14日	13:00	第8回都市計画シンポジウム「しなやかで力強いまちづくり —気候変動に対応した災害に強いまちをつくる—」	全国都市会館・大ホール	経済部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成26年1月27日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	42
特例市	40
一般市	688
特別区	23

[調査広報部]

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。